解　説

第 ９ 章 運輸・通信

鉄道の乗車人員数

4社が増加、3社が減少

鉄道主要各社によると、令和3年の府内の駅の乗車人員数(1日平均)は、地下鉄(ニュートラム含む)は210万2,816人(前年比3,161人、0.2%減)、JR西日本は168万4,490 人(前年度比5万8,962人、3.6%増)、阪急電鉄は98万9,969 人(前年比1万8,725人、1.9%増)、南海電鉄は49万5,238人(同8,553人、1.8%増)、京阪電鉄は41万2,591(同1万1,969人、2.8%減)、阪神電鉄は16万5,194人(同2,763人、1.7%増)です。

 主な鉄道会社の乗車人員数(府内駅・1日平均)

[第9章1～3表より]

※近畿日本鉄道の乗車人員数調査は、平成26、28、29、31・令和元、2年は行われていません。

※凡例横の数字は、府内の駅の数です。

自動車保有車両数

総数はほぼ横ばい、低公害車は増加が続く

一般財団法人自動車検査登録情報協会によると、令和3年度の府内の自動車保有車両総数は354万9,966台(前年度比5,531台、0.2%増)です。このうち低公害車は56万7,666台(同3万8,944台、7.4%増)で、増加が続いています。

 自動車保有車両数

空港旅客数

[第9章13表、16表より]

前年に続き国際線・国内線とも減少

関西エアポート株式会社によると、令和3年の関西国際空港の旅客数は、国際線は25万2千人で前年に比べ323万3千人(92.8%)、国内線は281万5千人で前年に比べ23万4千人(7.7%)、それぞれ減少しました。

大阪国際空港の国内線の旅客数は677万人で、前年に比べ90万2千人(11.8%)減少しました。

 空港旅客数

[第9章22表より]

情報通信機器保有率

固定電話は低下

通信利用動向調査によると、令和3年の情報通信機器の世帯保有率は、モバイル端末(携帯電話、PHS及びスマートフォン)は97.7%(前年比0.4ポイント増)、スマートフォンは88.9%(同1.1ポイント増)、パソコンは72.4%(同1.2ポイント増)、固定電話は66.2%(同2.2ポイント減)、タブレット型端末は38.0%(同6.2ポイント増)です。

 情報通信機器の世帯保有率

[第9章29表より]

※ＰＨＳは、令和3年1月31日で個人向け提供は終了しています。